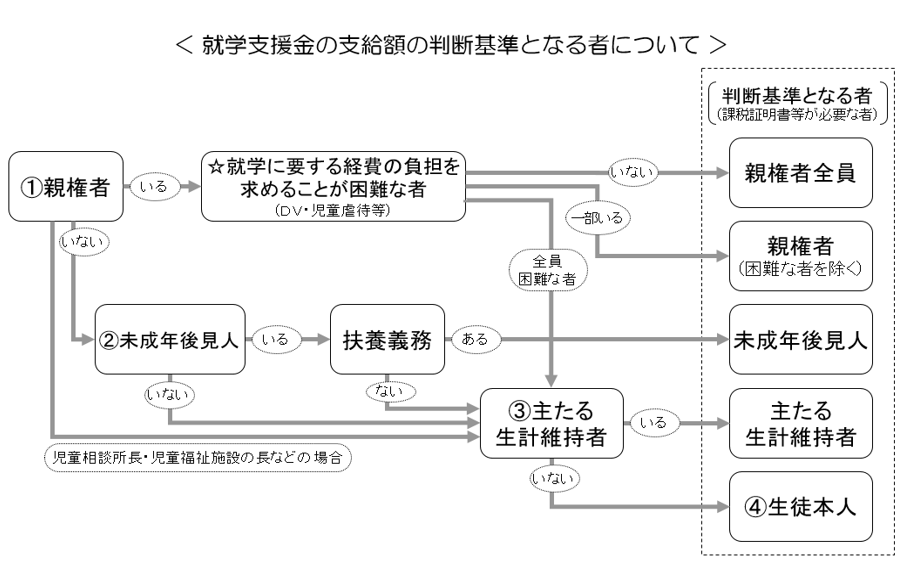
**就学支援金の認定における「保護者等」について**

　就学支援金の認定に当たっては、「保護者等」の＜市町村民税の課税標準額×６％－市町村民税の調整控除＞の額が15万4,500円（加算あり）または30万4,200円未満（加算なし）であることが要件となります。

　所得確認が必要となる「保護者等」とは下記のとおりです。フローチャートにより対象者を確認のうえ所得確認書類を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 所得確認対象者 |
| **保護者がいる場合** | **親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）全員**  ただし、次にあげる者は除きます。  　①　児童福祉法第33条の２第１項、第33条の８第２項又は第47条第２項の規定により親権を行う児童相談所長  　②　児童福祉法第47条第１項の規定により親権を行う児童福祉施設の長  　③　法人である未成年後見人  　④　民法第857条の２第２項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人  　⑤　その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者   |  | | --- | | 【留意事項】  　修学支援金の認定は、原則として「親権者」の所得により次判断します。  　ただし、生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる親権者は除きます。（下記フローチャート参照） | |
| **保護者がいない場合**  （生徒が成人に達している場合を含む） | **主として生徒の生計を維持している者（主たる生計維持者）又は生徒本人**   |  | | --- | | 【留意事項】  　主として生徒の生計を維持している者とは、医療保険各法等において生徒を扶養している関係にある者等をいいます。  　生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合はその生計維持者、生徒が本人の収入により生計を維持している場合は生徒本人の所得により判断します。 | |



**判断基準となる者**

マイナンバー又は

課税証明が必要な者

**【フローチャート】**

　＜就学支援金の支給額の判断基準となる者について＞